

海外ビジネス情報

■ロシア極東

ALROSA が新空港を建設

国と折半で鉱山所在地に

(コメルサント・デイリー3月4日)

ロシア連邦とダイヤモンド生産大手のALROSAは、同社のダイヤモンド鉱山が集中するヤクーチアのミールヌイ市の新空港の建設に、それぞれ104億ルーブルずつを投入する。さらに10億ルーブルをORVD公社(ロシア連邦航空交通組織公社)が出す。古い空港は工事が終わるまで使われ、その後、閉鎖されるとみられる。専門家は、新空港の乗降客が年間50万人を超えることはなく、1時間当たり300人という乗降客取扱能力の設定は、多すぎると考えている。

ALROSAの投資金額の大部分(81億ルーブル)は空港のインフラ(乗降客取扱能力330人/時の空港ターミナルビル、容量1500トンの給油設備、貨物ターミナル、遭難救助ステーションほか)に使われる。政府からの投資は、連邦予算と基幹インフラ整備総合計画から全額拠出されることになる。ALROSAでは、担当する作業への出資を第4四半期に始めることにしており、連邦の投資は2020年第1四半期に予定されている。

新空港は既存の空港の北東へ3キロの地点に立地する。ICAOのカテゴリー2に相当する2860メートルの滑走路、18機が入るエプロン、タクシーウェイの建設が予定されている。滑走路はボーイング737-800、II-76クラスの飛行機、国産新型航空機の受け入れを想定している。

2018年1~9月、空港の乗降客数は3%拡大し、25万9600人になった。高等経済学院交通経済・交通政策研究所のクラマレンコ研究員の試算によれば、年間の数字は35万~40万になる。同時に、本紙が話を聞いた空港事業者や専門家によれば、新空港建設が経済的に正当性を持つのは、実際あるいは見込まれる乗降客数が100万人の場合だという。

クラマレンコ首席研究員は、ミールヌイ空港の主要な任務はダイヤモンド採掘の確

保と住民向け食料品の搬入であり、それは交通拠点の貨物輸送量を大幅に増やすことにつながる。クラマレンコ研究員によれば、1時間当たり300人という新空港ターミナルビルの乗降客数の設定は多すぎるという。「現地当局はミールヌイの人口を増やすことに関心がない。労働集約型産業は撤退しつつあり、地元予算では社会保障費がかさんでいる。空港の乗降客数が年間50万人を超えることはありえない」とクラマレンコ研究員は話している。

貨物機の中国国内運航ネットワーク

ロシア郵便が拡大

(PrimaMedia 3月5日)

ロシア郵便が中国国内の航空運送ネットワークを拡大している。ロシア郵便の貨物機TU-204-100Cは1カ月以内に、杭州市、鄭州市、ハルビン市に加え、南京市への運航を開始することをロシア郵便広報室がAmurMediaに伝えた。

2018年、ロシア郵便の輸送機「Peter I」と「Ekaterina II」は中国の複数の都市に週2~5回、運航していた。運航頻度は中国のマーケットプレイスで発注された品物のロシアへの輸送動向に左右され、正月前にはピークに達する。

定期航空便によって、増加する中国発荷物の搬送のスピードアップが可能になる。これはロシアに入ってくる国際小包全体の90%あまりに相当する。現在、杭州-ノボシビルスク、杭州-カザン、ハルビン-エカテリブルク、鄭州-ノボシビルスクの便がある。ルートと行き先の都市の選択は中国国内の国際郵便交換局の立地に基づいて決まっている。ハルビンは中国東北部を、鄭州市、南京市は内陸部を、杭州は中国南部と香港をカバーする。

ロシア郵便のイーゴリ・チュペニン副社長代行(ロジスティクス担当)は、「ロシア郵便は昨年、国際小包の取扱量のみならず、中国からの発送量(26%増えて3億2000万個)でも新記録を記録した。ロシア郵便の自社航空機が182回、中国からロシアへ約300万キログラムの郵便物を運んだ。拡大する商品の流れは主に国際オン

ラインショップが源となっており、中国国内のネットワークを拡大する必要性を招いている」と語った。

口朝が豆満江架橋事業について協議

(RIA 通信3月6日)

豆満江を挟んで豆満江(北朝鮮)とハサン(ロシア沿海地方)を結ぶ自動車用橋梁建設の設計見積書の協議が近く予定されていることを、アレクサンドル・コズロフ極東・北極開発大臣が述べた。

6日、貿易経済・科学技術協力に係るロシア・北朝鮮政府間委員会の第9回会合がモスクワで開かれている。コズロフ大臣と北朝鮮の金英才(キム・ヨンジェ)対外経済相が共同議長を務めている。

コズロフ大臣によれば、少人数での協議の際、豆満江架橋も含め、協力に関する一連の重要な話題について詳しく率直に金対外経済相と話をしたという。「北朝鮮側に約束した通り、我々はこのプロジェクトの予備技術調査を発注した。この結果の枠内で、これから設計見積りに関する問題を協議していく。それに続き、工事とその条件に関する問題の処理がある。政府間協定書の署名に係る問題は、現時点で我々の手元にはない数字も含むことになるだろう」とコズロフ大臣は述べた。

「これは非常に重要だ。我々には既に成功例があり、私は今日、その情報を北朝鮮側に伝えた。写真も提示した。そして、我々は基本的に合意した」と大臣は補足して述べた。

黒龍江省が全人代で

口極東への投資の意欲を表明

(EastRussia 3月11日)

中国黒龍江省の企業がロシア極東のプロジェクトに投資する意向を示していることを、中国全国人民代表大会(全人代)で李海濤副省長が述べた。

中国企業は林産業、電力産業、地下資源開発に投資する意向で、電力貿易も拡大するつもりだ。極東・北極開発省広報室の発表によると、ロシア極東との交流強化のために黒龍江省は輸送回廊「プリモー

リエ1」を積極的に整備し、ロシア国内の土木工事に投資する方針だ。

ロシア極東では現在、外資参加の152件の投資プロジェクトが進行中だ。投資総額は1.08兆ルーブル。中国からの直接投資額が最も多く、全体の56%、6125億ルーブルとなっている。

カムチャツカの観光サービス業

中国企業が投資の意向

(カムチャツカ・インフォーム3月12日)

カムチャツカ開発公社は、中国のQigdao oumei international business travel co. LTD のジョウ・キシアン社長と提携協定に署名したことを、カムチャツカ・インフォーム通信に伝えた。この協定は、カムチャツカの観光サービス業界に投資を誘致し、山東省からカムチャツカ半島に観光客を呼び込む目的で、協力してカムチャツカの観光ポテンシャルを中国国内に広めていくことを見込んでいる。

「ジョウ・キシアン氏は7つの会社を所有し、7人乗りの小型ヘリコプターの販売に従事している。彼のカムチャツカの観光サービス業界への投資プランは、この種のビジネスとも関連がある。彼は、カムチャツカの自然保護区に観光客を送迎する航空会社の設立を検討している」とカムチャツカ開発公社側は語った。

交渉に先立ち、ジョウ・キシアン氏は数日間、ペトロパブロフスク・カムチャツキー、エリゾヴォ周辺の観光名所を視察し、リゾート地のパラトゥンカとゼレノブスキエ・オゼルキを訪れた。この交渉でジョウ・キシアン氏は、カムチャツカで外国人起業家が投資を行う条件に関心を示した。彼は特に、カムチャツカ地方ではプロジェクト実施の全期間中、投資条件を悪化させないことが法律で保証されているという説明を受けた。

ジョウ・キシアン氏はさらに、パラトゥンカとゼレノブスキエ・オゼルキにホテル複合体を建設する条件にも関心を持った。これらのリゾート地は先行経済発展区(TOR)に含まれており、TOR入居者の資格を取得することができる。

交渉では、中国人観光客のカムチャツカ半島への旅行企画も話題となった。協議は6月15日にハルビンで開催される第6回中国-ロシア博覧会で継続されることが決

まった。

日本企業

沿海地方のがん医療に貢献

(EastRussia 3月13日)

日本の社会医療法人北斗は、沿海地方政府が地域のがん死亡率を下げる手助けをする。西田崇雄北斗病院理事・事務部副部長は、ウラジオストクでPET(陽電子放射断層撮影装置)センターの建設プロジェクトを紹介した。

両者は昨夏、PETセンター設立に関する合意書に署名している。プロジェクトは現在、設計と現地当局のすり合わせの段階にあり、その実現のために使えそうなスキームが話し合われている。極東・北極圏開発省広報室の発表によると、日本のピー・ジェイ・エル(株)が事業コンサルタントとなっている。

ウラジオストクのPETセンターには、最新式の医療設備が設置され、日本と同じように良質できめの細かい医療サービスを患者に提供することになっている。センターでは患者の治療を管理し、技術者のスキルアップを行う。

北斗は2013年にウラジオストクに画像診断センターを開設し、ウラジオストク自由港の入居資格を取得した後、日揮(株)と共に、脳卒中や人工股関節置換手術、脊椎疾患、スポーツ中のケガ、骨軟骨症の後の患者向けのリハビリセンターを開設した。

穀物ターミナルと冷蔵倉庫の建設

沿海地方で韓国大林が前向き

(沿海地方政府3月14日)

韓国の大林(テリム)が沿海地方の一連の大型プロジェクトに関心を示した。それらの実現について沿海地方のガギク・ザハリヤン副知事代行と大林の関係者が協議した。

韓国側の話では、大林は現在、穀物輸出ターミナルと小規模卸売販売を行う冷蔵倉庫の建設に投資する可能性を探っている。倉庫群建設用地は最大10ヘクタール、水産加工品の容量は最大3万トン。穀物ターミナルについては、概算の穀物貯蔵量は3万~5万トン。立地場所は港湾敷地内か内陸の方になる、と大林産業のモスクワ支店長は説明した。最も有望なプロジェ

クトの実行地はウラジオストクだが、大林は他の案も検討する構えだ。

ザハリヤン副知事代行は、沿海地方政府は大型プロジェクトの実行での大林グループとの提携に前向きであるとコメントした。「興味深いプロジェクトであり、倉庫の建設用地の選定には、正確な企画と試算が必要だ」とザハリヤン氏は述べた。

双方はさらに沿海地方と大林グループのもう一つの提携の方向性である、エレナ島への架橋に参画する可能性を協議した。「我々は、エレナ島(ルースキー島北東部)への架橋を計画している。このプロジェクトはウラジオストクと沿海地方全体の発展にとって喫緊のものだ。市中心部から貨物輸送車を排除することによって、幹線道路の混雑を解消する必要がある。現在、建設条件が協議中で、この3月末までに結論が出ると思う」とザハリヤン副知事代行は述べた。副知事代行はさらに、既に設計が進んでいるアルチョム・コジェネプラント建設権の応札も、韓国側に提案した。面談では、LNG工場建設の可能性も協議された。

双方は、先に締結済みの沿海地方政府と大林グループとの提携協定の枠内で連携することを合意した。数週間以内に韓国側の専門家が穀物ターミナルと冷蔵倉庫の建設に関する最先端情報を提供してくれることになっている。

韓国企業がIR建設計画

ブリヤートのバイカル湖岸で

(タス通信3月15日)

2社目の韓国投資家がブリヤートの「バイカル・ハーバー」経済特区に入居した。このGEO RBK社(韓国GEO Groupの子会社)がバイカル湖岸に観光娯楽複合施設を建設することを15日、ブリヤート共和国政府が記者発表を行った。

「バイカル・ハーバー」観光・レクリエーション型経済特区の専門家会議がGEO RBC社の総合型国際観光娯楽施設「Baikal Asia Paradise」建設プロジェクトを承認し、同社を経済特区の入居者として認めたことを、ブリヤート共和国政府が発表した。投資金額には触れていない。

この3番目の入居者(外国企業では2社目)は280ヘクタールの敷地に入る。広報

発表によると、ここには大型ホテル複合体、ゲストハウス、バイオ温泉水のプール、エコパーク、運動施設を備えたヘルスケア複合体が建設される。プリアート共和国政府の発表によると、施設建設の際に、あらゆる環境規定が遵守される。また「バイカル・ハーバー」経済特区の公共インフラによって、バイカル湖への悪影響を完全に排除することができる、と共和国政府は断言している。

ロシア経済発展省は2017年6月、経済特区の管理運営をプリアート共和国に移管した。2018年には、投資契約書の条件の不履行を理由に共和国政府が全入居者（2017年末の時点で全12社）との契約の無効手続きを開始。さらに経済特区への入居を希望する新しい投資家を探し始めた。

GEO Group は、特区の出直し後に入居に関心を示した2番目の韓国企業だ。2019年3月初旬には、バイカル・スカイ社が入居。同社は1億6500万ルーブルでコミュニティセンター（総面積1700平方メートル）を建設する。「バイカル・ハーバー」が共和国に移管された後の経済特区の入居者第1号になったのは、ホテル複合体の建設（費用5億ルーブル強）を計画している地元企業だった。

「バイカル・ハーバー」観光・レクリエーション型経済特区は、ウラン・ウデから110キロ離れており、面積3500ヘクタール強、バイカル湖左岸に位置し5区画に分けられている。プリアート共和国政府は2018年、カバンスク地区ママイ山まで特区を拡大することを申請した。

大手投資会社 沿海地方のオフショアへ (EastRussia 3月15日)

富豪のアンドレイ・マリニチェンコ氏傘下のドナリンク社が沿海地方ルースキー島の特別行政区（オフショア地域）の入居資格を取得した。この転居の主目的は（キプロスから）ロシアへの資産の移動だった。

同社はロシア極東での投資活動と事業展開を継続することになっている。同時にドナリンク社は国際市場での地位も維持していきたい考えだ。ロシア極東開発公社広報室の発表によると、ドナリンク社は今後、半年以内に少なくとも5000万ルーブルを

投資するとみられている。

ルースキー島とオクチャプリスキー島（カリーニングラード州）での特別行政区設置に関する法律に2018年8月にプーチン大統領が署名した。ロシア極東のオフショアの最初の入居者はフィンビジョン・ホールディング。今年第2四半期にはキプロス登記の9社がロシアの東西のオフショアに越してくる。このロシアのタックスヘイブンの旗印になるとみられているのが、7月のオレグ・デリパスカ氏の En+ の転入だ。

新潟県の企業が沿海地方で飼料生産 (極東投資誘致)

輸出支援エージェンシー3月20日)

新潟県の近藤商店（株）が沿海地方で牛用の飼料と日本への製品輸出のプロジェクトを計画している。同社の近藤毅彦取締役会長が「外国人投資家デー」（3月20日開催）関連行事の枠内でユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表と面談し、このように述べた。

トルトネフ副首相は、ロシア側はロシア極東でのこの事業実施に前向きであり、プロジェクトの実施を支援し、先行経済発展区への入居など必要な国の支援策を提供する構えだと述べた。

近藤会長によれば、第1段階で計画されている飼料の年間生産量は30万トン程度で、拡大する可能性がある。投資資金は飼料加工工場の建設と、干草生産者の支援（機械・燃料潤滑油・種子などの購入）に使われる。近藤商店は日本側の事業への資金提供の同意も取り付けた。この際、60%を国際協力銀行 JBIC が提供し、残りを新潟県の複数の銀行と近藤商店が負担することに becoming とみられている。

投資家側に組織と方法論のサポートをするのは、極東投資誘致輸出支援エージェンシーだ。トルトネフ副首相の立会いで、近藤商店とエージェンシーの提携協定書が署名された。

「ロシア製品の輸出への関心は輸入飼料の値上がりと関連している。これは、日本国内の牛乳生産に対する国の助成費用の拡大を招いている。このような助成金は現在、25%程度に達しつつある。近藤商店と日本側の評価によると、ロシア製飼料は日本市場で競争できる。2017年まで日本

国内ではロシア産干草の輸入が禁止されていた。このプロジェクトの発起人たちの努力により、飼料生産地域に牛の病気がないこと、出荷前の干草の特殊処理（燻蒸消毒）を条件に禁止の解除に成功した。飼料加工の専用装置は、日本の検疫機関によって品質保証されたものを使う。近藤商店側によって既に、多年草のオオアワガエリ（ティモシー・グラス）の試験栽培が行われた。飼料用牧草の品質という点で、試験栽培の結果は良好だ。さらに、プロジェクト参加に前向きな複数の農家の暫定的合意も得られている」とエージェンシーのレオニード・ベトホフ局長は説明した。

沿海地方で イチゴの温室栽培プロジェクト進展 (極東投資誘致)

輸出支援エージェンシー3月20日)

東京農業大学とユーラシア商社イノベーション（ウラジオストク）、日立グループ、極東連邦大学は、イチゴの温室栽培実験プロジェクトを実施することにしている。ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表に対し、プロジェクトのプレゼンテーションがウラジオストクの「外国投資家デー」で行われた。

極東連邦大はプロジェクト用の土地とインフラの利用を提供し、東京農業大学は栽培技術と苗を提供する。設備は日立が供給する。イノベーション社は投資家という位置づけた。

第1段階では極東連邦大内の実験用温室でイチゴの栽培が計画されている。第2段階では漿果類栽培用の苗床と2500平方メートルの温室（イチゴ、サラダ菜、トマトなど）を建設し、収穫物の貯蔵施設も建設する。収穫物は極東連邦管区内で販売され、さらに日本にも輸出されることになる。イノベーション社はロシア極東の住民にイチゴの苗を販売することになっている。

プロジェクトの関係者は、イチゴは「極東の1ヘクタール」の利用者に需要があるものと考えている。トルトネフ副首相も、このプロジェクトを「極東の1ヘクタール」プログラムと連動させるアイデアに好感を持っている。プロジェクトが順調に実施されれば、それを極東連邦管区の他の地域に広げることも可能だと副首相は考えている。

投資家に対するノウハウのサポートは極東投資誘致輸出支援エージェンシーが行う。「昨年、東方経済フォーラムで、イノベーション社は東京農業大学との提携とプロジェクトの実施に関する覚書に署名している。現状では、投資家側がアルチョーム市近郊に6ヘクタールの土地を購入し、土木工事（水、電気等）が行われた。さらに、この敷地には、農作物の研究・適応センターが開設される」とエージェンシーのレオニード・パトゥホフ局長はコメントした。

ロシア上院議員団 北朝鮮で国境の橋梁建設を協議 (RIA 通信3月21日)

連邦院（上院）のメンバーが北朝鮮訪問中に、ロシア-北朝鮮国境の既存の鉄道橋に加えて自動車橋を架ける可能性について、交通量と貨物量の拡大の可能性について協議した。

「ロシアと北朝鮮の間の交通の完全な復活について話し合った。自動車橋の建設の正当性が検討されている」とアレクサンドル・バシキン上院議員が語った。バシキン上院議員は、北朝鮮と韓国が将来的に両国間の往来を復活させることができれば、ロシアと北朝鮮の間の本格的な行き来の正当性が何倍にも増すであろうと指摘した。「この往来が貿易量や物流を拡大させることは分かっている。これは、ロシア極東経済さらなる起爆剤になるだろう」と上院議員は考えている。

バシキン上院議員によれば、ロシアは当然、これらのプロジェクトの実現に前向きだ。

ブリヤートの農業プロジェクト 韓国現代が前向き (EastRussia 3月22日)

韓国現代（ヒュンダイ）がブリヤート共和国での農作物の栽培に前向きな姿勢を示している。現代側は温室建設プロジェクトと薬草栽培にも関心を示した。

ブリヤート共和国首長は、ウラジオストクで開催された「外国投資家デー」の枠内で企業関係者と協議し、韓国からブリヤートに代表団が来て、現地でプロジェクトの実行の可能性を探ることになった。

ブリヤート共和国農業・食糧省広報室によれば、日本もブリヤートのプロジェクトに関

心を示したという。日本が関心を持っているのは木材産業だ。投資家側はペレットの製造と木材の高次加工に関心を持っているという。

極東投資誘致エージェンシー モンゴル人投資家の事業を支援 (極東投資誘致

輸出支援エージェンシー3月28日)

極東投資誘致・輸出支援エージェンシー（ANO API）は極東連邦管区のモンゴル人投資家をサポートする方針だ。ウラン・ウデでのモンゴルのビジネスミッションとの面会で、ANO APIのエレーナ・ゴルチャコワ副局長がこのように述べた。

「ブリヤート共和国は極東連邦管区に組み込まれ、徐々にロシア極東経済圏に統合されつつある。先週の政府分科会によって、ブリヤート共和国に先行経済発展区を創設することが承認された。入居の希望を投資家4社が表明した。試算によると、投資金額とプロジェクトは247億ルーブルになる」とゴルチャコワ副局長は説明した。

ゴルチャコワ副局長によれば、第4回東方経済フォーラムのモンゴルのバトルガ大統領のスピーチは経済交流の強化への期待を抱かせる。「我々は電力分野など一連のプロジェクトに取り組む姿勢を目的に当たりにした」と副局長は明言した。

モンゴルビジネスミッション向けの行事は3月28～29日の2日間に行われる。代表団の団長はダバースレン外務次官。団員はモンゴル企業40社の代表者だ。訪口の目的は、両国の中小ビジネス業界の長期的協力関係の構築、共同プロジェクトを実施するため投資チャンスの模索、国境地域の友好関係の強化だ。事業の枠内で、モンゴル・ロシア製品見本市「Baikal Trade-2019」の開催（3日間）が予定されている。

「シベリアの力」アムール川を越える (EastRussia 3月29日)

ロシアと中国がガスパイプライン「シベリアの力」のアムール川の川底を通る区間を完成させた。工事は両国家のチェックをパスした。

新華社の報道によると、中ロ国境の黒河でのセレモニーの際、事業遂行品質

評価の結果報告書に双方が署名したという。水中部分の工事は2016年9月に着工し、スケジュール通り終了した。同時に、工事関係者は厳寒、複雑な地質条件、ロシアと中国の工事規格の違いを克服した。

契約に従い、ロシア側は中国に年間380億立方メートルの天然ガスを供給する。「シベリアの力」による輸出は今年12月に始まる。

ウラジオ市議会 現市長代行を新市長に選出 (コムルサント・デイリー3月29日)

ウラジオストク市議会は、2018年12月から市長代行を務めていたオレグ・グメニョク市長代行を市長に選出した。彼はオレグ・コジェマコ知事の応援のもと、任命を勝ち取った知事のチームの一員だ。グメニョク氏の3人の前任者たちは、これまでの知事たちと接点を見つけられず、辞任を余儀なくされるか、刑事事件で追及を受けることになった。

ウラジオストク市長のポストは、ビターリ・ベルケエンコ氏が辞任した10月以降、空席のままだった。ベルケエンコ氏はオレグ・コジェマコ知事代行の任命直後に職を辞し、彼の辞任の理由について沿海地方の政界では、新知事のチームに入れないと分かったからだと言われていた。コジェマコ氏は自らの選挙キャンペーン（2018年12月に沿海地方知事に選出）で、市町村長の一般選挙の復活の必要性を説き、関連する法案まで沿海地方議会に提出したにもかかわらず、それはまだ第一読会しか通過していない。ウラジオストクの市長は現行法に則って選出された。

中国企業 口極東でLNG生産プロジェクトを計画 (極東投資誘致

輸出支援エージェンシー4月3日)

中国のGuangdong Jovo Energy Group Corporation, Ltd.が極東連邦管区で天然ガスの採掘と精製のプロジェクトの実施を計画している。同社と極東投資誘致・輸出支援エージェンシー（ANO API）がこれらプロジェクトの実施での協力協定に署名した。この文書は、広東省の馬興瑞省長と李輝駐口中国大使の立

会の下、締結された。

「協定書の枠内で、ガス鉱床の開発分野のプロジェクトと、液化天然ガス(LNG)工場の建設と石油化学製品の製造への投資も含めた LNG 生産に係る連携が推進されるだろう。エージェンシーは投資家に工場用地探しやプロジェクトの実施に必要な国の支援の取得などで、書類手続きのサポートやアドバイスをしていく。有望な共同投資家やビジネスパートナーとの交渉でのサポートも含まれる」と、ANO API のレオニード・ベトホフ局長は協定の署名について解説した。

局長によれば、ANO APIは中国人起業家との連携を拡大する方針だ。ANO APIの駐在員が北京とハルビンで活動している。数年間にANO APIによって「中国投資家デー」が4回開催された。ANO APIは中国人投資家が参画する24件のプロジェクト(計2兆ルーブル)をサポートしている。「我々は、農業、鉱物資源開発、木材の高次加工等の分野のプロジェクトを実施するという中国経済界の方針を応援していきたい」とベトホフ局長は述べた。

政府

北極圏での自由港制度導入を検討 (コメルサント・デイリー4月8日)

年初に北極圏を管轄下に納めた極東・北極圏開発省が、新しいテーマに着手した。北極圏フォーラム(2019年4月9~10日)に先立ち、同省は5日、regulation.gov.ruで枠組法案「北極圏での投資活動への国家支援について」を公開した。その後、法案は策定者によって削除され、極東北極圏開発省によって仕上げられる。しかし、残された時間は少ない。大統領の指示により、法案は7月1日までに国家院(下院)に提出されなければならない。そしてそのコンセプトを大幅に変更する時間はないだろう。

説明書によると、北極圏での投資活動支援メカニズムは、「うまく機能している」ウラジオストク自由港のメカニズムと基本的に同じようなものだ。省の評価によると、ウラジオストク自由港メカニズムは経済活動の著しい成長、新規雇用創出、税収拡大のための環境を醸成した。自由港制度を北極圏に拡大するアイデア自体は新しいもの

ではない。これまでに、議員や地方や経済発展省が、それが北極海航路の競争力の拡大だとして、この種の提案を行ってきた。一方、会計検査院は、この制度の効果を疑問視してきた。そこからの税収を会計検査院は「微々たるもの」と見積もった。

いまのところ、北極圏の自由港の入居資格を得られるのは、北極圏で新しいプロジェクトを計画している企業で、入居者リストに入ってから3年間に500万ルーブル以上を事業に投資する場合だ。管理会社には、極東開発公社(既に同様の機能を自由港及びロシア極東の先行経済発展区で果たしている)が任命されるとみられる。

しかし、この法案が北極における中心的な特区の創設とどうかかわっていくのか、はっきりしない。この種の中心的特区は北極圏の国家プログラムの枠内で8つ見込まれている。この種の特区の創設の法基盤を、極東・北極開発省が既に数年間策定中だが、法案のどのバージョンも投資家向けの特別待遇のものは見込んでいない。

モンゴル通商代表部の開設準備 ウラジオに進む

(インターファクス4月9日)

モンゴルが2019年に沿海地方に通商代表部を開設し、この地域と貿易取引を拡大する方針であることを、沿海地方政府広報室が9日、伝えている。

「我々は既に、組織上の問題を徹底的に検討し終え、物件を探している。通商代表部の開設とともに、モンゴル企業が自社製品を紹介し、新しい販売市場を開拓し、沿海地方の生産者の製品を積極的に買い始めるだろうと期待している。これは、両国、両地域の貿易の拡大の起爆剤になる」とモンゴルのダムディン・チャドラーバル総領事は沿海地方のコンスタンチン・ボグダネンコ副知事代行との会談で述べた。

昨年、沿海地方製品のモンゴルへの輸出高は550万ドル、モンゴル製品の輸入高はわずか3000ドルだった。

チャドラーバル総領事によれば、現在、鉄道、あるいは海路による沿海地方経由の貨物輸送の可能性が積極的に検討されている。それが、ロシアの中央連邦管区のみならず、アジア太平洋諸国への道をモンゴル製品に開くものと期待されている。

2035年までのロシア北極圏開発戦略 年内にもまとめられる (EastRussia 4月10日)

連邦政府は今年、2035年までのロシア北極圏開発の新しいコンセプトを起草し、承認することになっている。この戦略は国家プロジェクトと国家プログラムの事業、企業の投資計画、北極圏の市町村の発展プログラムを一つにまとめたものになる。国際北極圏フォーラムの総会でプーチン大統領がこのように述べた。

大統領によれば、この活動方針となるのが、北極圏の住民の生活の質的向上、北方少数民族の問題だ。戦略では特に、交通の整備が重視される。中心的プロジェクトになるのが北極鉄道(The Northern Latitudinal Railway)だ。この鉄道は、北極ウラルとヤマル、将来的にはクラスノヤルスク地方北部の効率的な天然資源開発を可能にする。

北極海航路などの国際輸送回廊の整備も継続される。プーチン大統領の発言によると、北極海航路は中断なく通年で営業し、貨物輸送量は2025年までに8000万トンに達するはずだ。大統領は、輸送回廊の整備に資するハブ港をムルマンスクとペトロパブロフスク・カムチャツキーに建設するために、国外のパートナー、投資家らに参加を呼びかけた。

アムール州と平安南道

姉妹提携を準備

(インターファクス4月12日)

アムール州議会代表団が今週、北朝鮮を訪問したことを、駐北朝鮮ロシア大使館が12日、発表した。4月8~12日に朝鮮労働党中央委員会の招きで、ビャチェスラフ・ロギノフ議長を団長とするアムール州議会代表団が滞在していたことが、フェイスブックのロシア大使館のアカウントで報じられている。

平安南(ピョンアンナム)道の中心都市、平城(ピョンソン)市でロシア代表団はナマズ養殖場、縫製工場、市の歯科口腔科病院を訪れた。道当局との協議では、観光や教育などの人的交流が話題となった。

大使館の発表によると、双方は、アムール州と平安南道の姉妹関係協定書の署名に年内にこぎつけるよう、交渉を継続す

ることを決めた。この協定は両国の連携に関する問題の実現を可能にすることだろう。アムール州議会代表団は平壤の名所旧跡とその郊外地を見学し、朝鮮労働党中央委のリスヨン副委員長と、ハン・マンヘク党中央委国際副部長の招きを受けた。

富豪の系列企業

ウラジオの旧ハイアットホテル購入 (コメルサント・デイリー4月15日)

沿海地方政府は、2012年 APEC 首脳会議のためにウラジオストクで建設中だった2つのホテルの売却に、3回目のトライで成功した。施設を買ったのは、「ベーシックエレメント」のオーナー、オレグ・デリパスカ氏の関連企業だ。買手はブルスイ岬と金角湾岸のホテルに37億ルーブルを支払うことになる。

競売実施者のロシア・オークションハウスの発表によると、ウラジオストク市内の2つのホテルの買手はパークホテル「ブルドゥグズ」社だ。一つはブルスイ岬に完成したホテル(約7万8000平方メートル)、もう一つは6割完成の金角湾岸のホテル(6100平方メートル、敷地面積1.5ヘクタール)だ。その発表によると、買手は一つ目の施設に21億ルーブル、もう一つの施設に16億ルーブル支払う。つまり、買手は両施設を旧価格で手に入れたことになる。ホテルの所有者は沿海地方政府傘下の(株)我が家沿海地方だ。ロシア・オークションハウスの話では、もう1社からも競売の申し込みがあったが、手付金を払わなかったため競売に参加を許可されなかったという。

2つのホテルは2012年 APEC 首脳会議のために建設され、アメリカのハイアットが経営することになっていた。これまでに地元メディアは、2つのホテルの合計の建設費として約185億ルーブルが拠出されたと報じてきた。このうち、100億ルーブル余りが沿海地方の公的資金だ。2017年3月には沿海地方会計検査院が(株)我が家沿海地方の活動に財務違反を見つけ、同社への公的資金の投入の中断を勧告した。沿海地方政府は施設の売却を2回(2017年と2018年)試みたが、失敗に終わっている。

ウラジオ市開発マスタープラン完成 (インターファクス4月18日)

日本の(株)日建設計がウラジオストク市開発マスタープランを完成させた。沿海地方政府広報室の発表によると、マスタープランのコンセプトが16日、オレグ・コジェミヤコ沿海地方知事に紹介されたという。

日建設計は2016年からウラジオストク市のマスタープランを作成してきた。日本の専門家の提言はすでに、市の基本計画の修正の際に考慮されている。「教育、経済、観光がウラジオストク開発コンセプトの基本になっている」と、日建設計側の担当者は知事との面談で語った。日本側の意図によると、極東連邦管区の中心都市には教育拠点、観光エリア、ビジネスエリアの形成が必要だ。特に、マスタープラン作成者らは鉄道駅周辺に観光エリアをつくり、ベイエリアを整備し、海岸と遊歩道をつくることを提言している。

ビジネスエリアはペルバヤ・レチカ地区に置かれることになる。日本側の考えでは、ここにはレジャー・リゾート向けの環境とホテルも整備されることになる。目下、石油基地のある地域が、この地区の開発にとって非常に大きなポテンシャルになっているという。日建設計側は、鉄道等の交通アクセスの整備がウラジオストク市の現代的で快適なインフラ整備を左右すると考えている。

仏トタル、LNG 積替え拠点に出資 ムルマンスクとカムチャツカで (コメルサント・デイリー4月18日)

フランスのトタル(Total)が、ノヴァテクのカムチャツカとムルマンスクの液化天然ガス(LNG)積替えターミナルの株主になる。

ノヴァテクとトタルが、カムチャツカとムルマンスクのLNG積替えターミナル建設プロジェクトで仏側に10%の権益の売却について合意し、ロシアでの提携を拡大できることをパトリック・プヤンネ最高経営責任者(CEO)が18日、語った。同社は既に、ノヴァテクのLNGプロジェクト「Arctic LNG-2」(天然ガス採掘とLNG生産)で同様の権益を取得している。

「我々は、Arctic LNG-2に投資するが、Arctic LNG-2のみならず、ムルマンスクとカムチャツカのターミナルにも投資することを発表した。これは、ノヴァテクとの合意

の一部だ。Arctic LNG-2を展開するために、我々はハブの10%に投資する。全体で10%、さらに、ご存知のように、我々はノヴァテク社自体の19.4%を持っている」とプヤンネCEOは述べた(インターファクスの報道より)。

トタルのCEOはプロジェクトへの参入金額には触れなかった。ノヴァテクのレオニード・ミヘルソン社長は昨年、Arctic LNG-2へのトタルの参入金額を25.5億ドルと見積もった。トタルはLNGの年間購入量610万トンのポートフォリオ契約をもち、FOBでの新規ガス購入を目指している、とVygon Consultingのアナリスト、マリア・ペロワ氏は見ている。このような条件での予備契約をノヴァテクは月初めにビートル(Vitol)と交わしている。「よって、次の一歩となるのが、ノヴァテクとトタルのArctic LNG-2のガスの長期販売契約の締結だ。これも条件はFOBだ」とペロワ氏は言う。

カムチャツカとムルマンスクの積替え拠点の稼働は、北極海航路を通過するための高価な砕氷タンカー Arc-7の数を削減するために、ノヴァテクにとって不可欠だ。砕氷タンカーはガスを不凍のペトロパブロフスク・カムチャツキーとムルマンスクに運ぶ。そこからLNGはLNGタンカーで出荷される。ターミナルの稼働は、Arctic LNG-2のスタートに同調する。Arctic LNG-2の第1期完成分の稼働は2022年末に予定されている。ノヴァテクは今のところ、ムルマンスクのウラ入江(年間積替量2000万トン)とカムチャツカ(年間2000万トン、さらに4000万トンに拡大する可能性も)の両プロジェクトの唯一の株主だ。しかし、カムチャツカの拠点への参入の意向を日本の丸紅と商船三井、KOGAS(韓国ガス公社)も表明している。

ペロワ氏の試算によると、カムチャツカの積替えターミナルの投資金額が1000億ルーブル(3分の1は公的資金)、投資金額が出資者間の権益分配に応じて決まることが条件(いつもそうではない)の場合、トタルのターミナルの権益10%は、70億~100億ルーブルになる。ムルマンスクの積替えターミナルへの参入金額も同様の感じになるだろう、とペロワ氏は見ている。

タイの投資家

口極東で養豚と養鶏を計画 (EastRussia 4月23日)

タイのチャルーンポーカバンフーズ (Charoen Pokphand Foods、CP Foods) がロシア極東での投資プロジェクトに関心を示した。同社の関係者が現在、ビジネスミッションを率いて極東連邦管区に到着し、現地で肉製品を生産し、養豚場とブロイラーを育てる養鶏場を建設する可能性について協議している。

代表団は既に、ウラジオストクでいくつかの面談を行い、週末までにハバロフスク地方当局とも面談することにしている。極東人材開発エージェンシー広報室の発表によるとCP Foodsは多国籍コングロマリットCPグループの一員で、農業生産を専門としている。昨年の実績によると、同社はロシアでの豚肉・鶏肉生産量で第7位を占めた。

ロシア経済への資本投資総額は約18億ドル。CPグループはすでにモスクワ州、オレンブルク州、カルーガ州、カーニングラード州に養豚場を複数つくっており、これからニジニブゴロド州で養豚場を稼働させようとしている。

中韓発の貨物輸送日数

FESCO が短縮

(インターファクス4月24日)

輸送グループ FESCO (親会社は(株)極東海運) 広報室は、中国と韓国発の定期海洋航路の最適化を図っていると伝えている。

例えば、5月10日から中国発の航路は FESCO China Express となる。この航路は、ウラジオストク—ポスターチヌイ—蛇口—塩田—厦門—寧波—上海 (所要日数を5日から3日に短縮) と、Eastern Arrow (ウラジオストク—青島—上海—寧波—ウラジオストク、所要日数7日から4日に短縮) の2ルートで営業する。FESCO は従来通り、CMA OCG をパートナーとして中国航路のサービスを行う。

韓国発の航路は4月14日から FESCO Korea Express となる。これは3本のルート、釜山—ウラジオストク (所要日数を1.5日短縮)、釜山—ポスターチヌイと釜山—コルサコフ (いずれも所要日数は従来通りそれぞれ1.5日、5日) を使う。

Arctic LNG プロジェクト

最大の外国人パートナーは北京 (コムルサント・デイリー4月26日)

ノヴァテック社は4月25日、Arctic LNGプロジェクトの10%ずつの権益売却に関する法的拘束力のある契約をCNPCの子会社、中国石油天然ガス探査開発公司 (CNODC) と中国海洋石油集团有限公司 (CNOOC) と締結した。その結果、中国の政府系企業がLNGの年間生産量1980万トンのプロジェクトの外国人主要株主となる。取引の条件はノヴァテックがフランスのトタルと昨年6月に署名したものと同じだ。本紙コムルサント・デイリーが得た情報によると、それらは取得原価を踏まえて修正されることになる。

一度に中国企業2社が Arctic LNGへ参加したことは、市場にとって思いがけなかった。しかし、このような交渉の結末は、世界で最も有望なLNG市場としての中国の立ち位置を踏まえれば、理にかなっていると本紙関係筋はみている。その結果、中国は Arctic LNGの最大の外国人株主となり、それは政府の外国投資委員会との話し合いを必要とする。

取引条件によると、中国側はLNGをプロジェクトから長期ベースで、権益に応じて購入する。本紙の持つ情報によると、この量 (各200万トン程度) はFOBカムチャツカ価格で売られる。さらに、それがCNPCとCNOOCとの契約条件ではないとノヴァテック側が本紙に語ったものの、中国の銀行がプロジェクトファイナンスに加わるものと本紙関係筋は確信している。

ノヴァテックが Arctic LNGの権益60%を保持したいということ踏まえれば、同社はさらに残り10%分のパートナーを1社探す必要がある。本紙の業界関係筋は、最大のチャンスは三井物産と三菱商事のコンソーシアム (政府系のJOGMECが絡んでくる可能性も) にあるとみている。もう1社の有力なライバル、Saudi Armcoは当初、最大の権益 (30%) の取得を希望していたが、関心が薄れつつある。

ルースキー島と結ぶ

新しい橋梁ができる

(EastRussia 4月29日)

ウラジオストクのエレナ島経由でルー

スキー島と結ぶ橋梁の建設準備作業が近く、始まる。プロジェクトの費用は主に、連邦が負担する。

沿海地方のオレグ・コジェミャコ知事によれば、トラックの数が1.5倍になれば、ウラジオストクの中心部では交通が完全にマヒするだろう。新しい橋ができれば、ウラジオストク環状道路を完全に遮断して、通過する交通量を新たに振り分け、都市の交通量を軽減することができる。エゲルシェリド半島に海港があり、そのため半島は常に「立入禁止区域」だ。新しい橋ができれば、迂回して郊外に出る、あるいはいま市の中心部経由で配送されている貨物を迂回して輸送することができるようになる。

プーチン大統領は先のウラジオストク訪問の際、ルースキー島と結ぶ新しい橋の建設構想に賛同した。大統領はさらに、ネクラソフスキー陸橋 (ザリ側) の改修工事も承認した。これも、ウラジオストク市の交通事情をかなり改善するはずだ。

中国東北

黒龍江省農業投資集団

中国中投証券と協力展開

(黒龍江日報3月5日)

3月4日、黒龍江省農業投資集団 (以下、農投集団) と中国中投証券有限責任公司 (以下、中投証券) はハルビンで戦略協力協定を締結した。双方は龍江の農業と資本市場が有効に結びつくよう協力を進め、資本のテコを利用して農業資源の資本化、資産の証券化を促進し、農業経営と資本運用の有機的な結合を実現し、龍江の伝統的な農業が現代農業にモデルチェンジするよう共に推進し、龍江農業強省戦略を後押ししていく。

省農投集団党委員会の楊宝龍書記兼董事長によれば、新設された農投集団は創生期から科学技術力と資本の支えが必要だという。2月21日、農投集団は浪潮集団と戦略協力協定を結び、双方は龍江農業デジタル化アプリケーションプラットフォームを共同建設し、龍江の伝統的な農業からデジタル農業へのモデルチェンジを推進していくことになった。今回、中投証券と協定を再度結んだのは、農投集団が定める「両翼」戦略を実践し、「農業+科学

技術+資本」によって農業強省を実現する目標を後押しするためだ。

中投証券は中央が資金を集め、有限責任会社に投資して持ち株主となっている。規模が大きく、専門性も高く、資本運用能力も強く、ストラクチャードファイナンス、金融派生商品業務、先物IB（インタラクティブブローカー）業務など業界内では先導的な位置にある。

錦州市「8+3」¹産業配置により ピンポイントで企業・資本誘致 (遼寧日報3月6日)

3月4日、ファーウェイ遼寧大区（錦州）クラウドコンピューティングデータセンターで工事が完了し、作業員が最後の調整をしている。ファーウェイ集団による総投資額6億元のセンターの完成は、ビッグデータ時代における東北地域のデータ経済発展のための重要なインフラおよび鍵となるだろう。

このセンターは錦州市が誘致した重点プロジェクトの一つ。今年から3年連続で「プロジェクト建設年」活動を開始しており、錦州の全面的な振興、オールラウンドな振興のための有力な支えとなっている。

「プロジェクト建設年」の活動で、全市の「8+3」産業の配置により、現有企業の生産が効果を発揮し、技術改革を拡大させることを支援し、資金投下をたえず行うと同時に、ビジネスや産業チェーンに基づいた精密な専門化によりポイントをおさえた誘致を実施する。錦州港、錦州湾空港という戦略的な資源を利用して、「一帯一路」プロジェクト建設推進を加速させる。長江デルタ、珠江デルタ、京津冀地域、遼寧沿海都市と向き合い、相互に協力して発展させ、新旧のエネルギー転換をめぐる政府の一連の重点プロジェクトを重視する。蘇州との行政間協力を継続して推進し、協力メカニズムを整備し、重点的な分野での協力プロジェクトとプラットフォームの建設を強化する。

内モンゴル安全生産監督検査チーム フフホト市で検査実施 (内モンゴル日報3月10日)

内モンゴル自治区の生産の安全性を検査する第一監督検査チームが3月1日からフフホト市に駐在し、連日、多分野で抜き打ち検査を実施している。

監督検査チームはフフホト市の新城区、賽罕区、回民区、玉泉区の学校、飲食業、商業施設、駅・バスターミナル、娯楽施設、スーパー、ガソリンスタンドなど多くの人が集まる地域や安全が重視される分野で綿密に検査を実施した。現地調査や資料閲覧などさまざまな方法で調査し、精確な資料を把握し、次の調査業務に向けた基礎をつくった。同時に重要な問題や潜在的な危険についてはその都度引き継ぎを行い、検査の途中で表面化した問題やその関係責任者に対しては、継続して調査しフィードバックを行い、規定に基づくよう改めさせ、生産の安全性基準を厳格に守るように求めた。

内モンゴルの科学技術業務 今年の重点任務9項目決定 (内モンゴル日報3月11日)

今年の科学技術の9項目の任務が次のとおり決まった。第一に、中長期戦略計画の強化と科学技術革新組織の配置の形成。第二に、核心となる科学技術の難題解決と技術革新の供給側強化。第三に、科学技術成果の実用化推進と経済との緊密な連携。第四に、技術革新の基礎固めとハイレベル人材群の育成。第五に、プラットフォームや受け皿の配置の最適化と技術革新高地の創造。第六に、科学技術の体制メカニズム改革の推進と技術革新の主体的な位置の強化。第七に、科学技術の開放協力推進と国境を越えた資源配置の推進。第八に、環境の最適化推進と技術革新のための新しい環境の育成。最後に、党が全面的に科学技術を指導し、技術革新による発展のために政治的な裏付けを与えることとなっている。

今年、自治区の科学技術組織は技術革新稼働発展戦略の実施を進め、核心と

なる基盤技術の難題解決や実用化、改革や政策をしっかりと実施し、企業の技術革新における主体的な位置強化、プラットフォームや受け皿づくりの最適化、技術革新に最適な環境の創造、人材の向上メカニズムの整備、開放協力の拡大などに力を尽くし、質の高い発展を支えて、その発展をけん引し、全区の科学技術革新をさらに新しいステージに上げ、新発見を獲得し、卓越した成績で新中国成立70周年を迎える。

科学技術革新プラットフォーム 大連市が500万元補助 (遼寧日報3月13日)

大連市科学技術局によれば3月12日、『大連市国家と省重点実験室、工程技術研究センター、技術革新センター、臨床医学研究センター、産業技術革新プラットフォーム補助実施細則』（以下、『細則』）が正式に公布され、国家レベルの科学技術プラットフォームを建設するために500万元の一括補助が得られることになった。

技術革新稼働発展戦略の実施を推進し、大連市の科学技術の新しいプラットフォームの建設を支援して、自主イノベーション力を強化するために、『細則』では、2018年1月1日以降新しく建設を承認された国家重点実験室、国家技術革新センター、国家臨床医学研究センター・省レベル重点実験室、省工程技術研究センター、省臨床医学研究センター、省産業技術革新プラットフォーム（産業基盤技術革新プラットフォーム・産業専門技術革新プラットフォーム・産業技術革新総合サービスプラットフォームを含む）などがすべて支援されることが明確化された。

さらに、新しく承認された国家重点実験室、国家技術イノベーションセンター、国家臨床医学研究センターなどの拠点機関に対しては、500万元の一括補助が与えられること、科学技術部の定期的な評価結果に基づいて、優秀な部署には300万元の補助が与えられ、良好かつ基本的に合格した部署については100万元の補助が与えられること、省レベルの重点実験室、工

¹「8+3」とは新材料・ビッグデータ・バイオ製薬・太陽光発電・自動車および部品・海洋産業・現代農業・現代サービス業の8つの新興産業に従来の石油化学工業・鉄合金・農副産品加工の3産業を加えたもの。

程技術研究センター、産業技術革新プラットフォーム、臨床医学研究センターなどの部署には100万円の補助が与えられることなどが定められた。

内モンゴル自治区データセンター サーバー設置スペース100万台超え (内モンゴル日報3月19日)

自治区のビッグデータ発展管理局の情報によれば、現在データセンターのサーバー設置スペースが100万台を超えて全国首位となり、設備は35万台を超え、総合利用率は40%を超え、データセンターの市場化程度が高まっている。

過去1年間、自治区は情報インフラの戦略的、基礎的、先導的な役割を果たし、高速かつモバイル、安全でユビキタスの新世代情報通信インフラを速やかに構築し、環境に配慮したデータセンターの発展モデルをつくり、デジタル中国、スマート社会を建設するためにインフラ面で重要な役割を果たしている。

自治区の新世代情報通信ネットワークは次第に整備されている。国際間、省間幹線光ケーブル、「ブロードバンド内モンゴル」、「ブロードバンド村」、電信ユニバーサルサービス試験地点などの建設を推進している。包頭市、オールドス市、ウランチャブ市などの盟市と北京との直通光ケーブル建設の推進が統一的に計画され、オールドス市、ウランチャブ市と北京の直通ケーブルは完成した。フフホトの国家レベルのインターネット骨幹直通点とホリゴル新区国際インターネットデータ専用ルートの建設も積極的に推進している。

2018年、自治区ではアリババ、中国電信、ファーウェイ、重信データ港、優刻得、億利科技などのデータセンター建設、アップル中国北方データセンター、同舟滙通データセンターや国家デジタル政務クラウドデータセンター北方拠点などの建設も進めている。

五常市

加工餅肥で良質な有機米を栽培 (黒龍江日報3月23日)

ここ数日、五常市沖河鎮興国村の御良田稲作農民専門合作社の社員(メンバー)が大豆餅肥(円盤状の油粕)植物

性有機肥料の加工に明け暮れ、田植え前の準備を進めている。

この合作社は45世帯で構成され、2100畝の田を保有している。今年の有機「餅肥米」の栽培面積は1800畝に達する見込みだ。合作社は2015年から近代的な農業技術の導入と餅肥での栽培を試み、栽培用の肥料を化学肥料から農家の厩肥に、そして厩肥から現在の大豆餅肥植物性有機肥料に変えたことにより、化学肥料と汚染をゼロにし、「餅肥米」の品質を大幅に向上した。また、栽培モデルと栽培用の肥料(粉碎された大豆粕が発酵した「餅肥」)を統一し、事前にビニールを張って田植えを始めるため、餅肥有機米は養分吸収時間が長くなり、栄養と品質が保証される。

瀋陽で工品の品質管理基準を明確化 (遼寧日報4月2日)

4月1日、瀋陽市城郷建設局によれば、工品の品質の均質化と全体的な向上を進めていくため、瀋陽では今年から建設・施工・監理・計画設計・現場調査などの部署で品質の管理基準の明確化を全面的に進めている。

瀋陽では建築施工部署に向けて建物建築工品質管理基準についての研修を行う予定。その内容は基礎工事、鉄筋工事、型枠工事、コンクリート工事、防水工事などの施工だ。建物建築工事では『建物建築工事施工現場品質基準化管理指南』(試行)が公布され、企業の日常的な品質管理や施工現場の品質・工程などを含む各工程の責任制度、業務の基準や作業の規定など品質管理の基準に沿ったやり方を確立していく。

現在、瀋陽市の一部の施工企業は、資料から実物まで、材料から作業プロセスまで、プロセスから検査まで、プロジェクトから企業まで、実施から評価までの管理制度を確立し、その他の企業が品質管理の基準に沿ってやっていく有益な手本と参考になっている。

ハルビン

「スマートバス停システム」構築 (黒龍江日報4月4日)

ハルビン市民は電子バス停と「ハルビン

交通出行」アプリによりリアルタイムでバスの位置情報、到着時刻などの情報が得られるようになった。4月3日、ハルビン市交通運輸局と高德ソフト有限公司が協力枠組協定を結び、データの共有とサービスのグレードアップ両面で協力を進め、同時に双方が「ビッグデータ+スマートテクノロジー」という方法で「スマートバス停システム」を推進する計画で、ハルビン市民の外出をさらに便利にする。

昨年11月から、ハルビン市交通運輸局は「ハルビン交通出行」アプリとウィーチャットの公式IDを公布し、市区の2599カ所で電子掲示バス停の試験運行も始めた。高德会社との協力により、車両の位置情報や待ち時間だけでなく、乗車中に目的地までの所要時間も知ることができる。

年末までに、「ハルビン交通出行」アプリやウィーチャットの公式ID、電子掲示バス停および高德アプリが一体となって「スマートバス停システム」が構築される予定だ。「スマートバス停システム」の各ターミナルは情報の共有を通じ、道路交通規制や工事状況、交通事故やバス路線の臨時調整などの交通情報を随時発信する。

長春一名古屋の直行便が復活

(吉林日報4月4日)

4日午前8時15分、長春龍嘉国際空港発・名古屋中部国際空港行きのCZ8461便が定刻どおりに離陸し、長春-名古屋の直行便が復活した。この路線は中国南方航空公司吉林支社が週2便(水・金)で運航し、機材はA320を使用し、便名はCZ8461/2。

当便に搭乗する女性、子供、高齢者が比較的に多いといった事情を踏まえ、長春出入国検査所は特別レーンを設け、旅客がスムーズに通関できるように尽力した。長春-名古屋直行便の復活は、吉林省と日本を結ぶ経済貿易協力・観光往来・文化交流の道の構築、吉林省対外開放の水準の向上、長吉図開発開放戦略の推進にとって重要な意味を持っている。

中朝の集安-満浦道路口岸が開通

(吉林日報4月9日)

4月8日午後、中国と北朝鮮を結ぶ集安-満浦(マンポ)道路口岸が正式に開通

した。集安出入国検査所は正しく、便利で、素早く、効率よく、親切をモットーとしたサービスで、観光客第一陣120名を順調に通関させた。

2012年10月から、集安市共産党委員会、市政府では正式に集安道路口岸の開放と建設業務を開始し、今日の開通に至った。省内の口岸では開放に至るまでのスピードが最も速かった。プロジェクトの総投資額は2.8億元、口岸の面積は10.28ヘクタール、1年間の輸出入貨物は50万トン余り、出入国人数は延べ20万人が見込まれ、東北三省では最大規模でレベルも高く、検査設備が先進的で、通関環境に最も恵まれた口岸となる。

口岸は通年開放の旅客・貨物輸送口岸で、毎日開放しており、輸出入貨物の検査・受け取りは月曜日から金曜日まで、旅客は毎日通過することができる。この開通により、集安の対朝鮮の口岸は4カ所となり、道路・鉄道・水運などの多様な通関モデルがカバーされる。

ロシア乳製品、中国市場へ進出 (黒龍江日報4月9日)

綏芬河市麗華経済貿易有限責任会社とロシア KOMOS グループが3月22日に締結した対中国乳製品輸出契約が発効し、最初の輸出乳製品50トンが生産され、工場による検査を受けており、今月中に綏芬河口岸を経て中国市場に入る。これはロシアから中国に向けた乳製品輸出第1弾となる。

麗華会社と KOMOS グループが締結したロシア乳製品の輸入に関する2年契約には、ロシアから毎月500トンの乳製品を輸入し、2年後には毎月1000トンまで増やす計画が盛り込まれている。幼児向けミルク、大人向けミルク、ヤギミルクを含む最初の50トンはすでに生産を完了して品質検査の段階に入り、その後は2つのコンテナに分けられて中国へ輸送される。すべての乳製品は防腐剤を使用せず、超高温で殺菌され、紙パックで包装されるため、鮮度が保たれるという。

遼寧港口グループ 初の穀物定期航路を開設 (遼寧日報4月11日)

先頃、遼寧港口グループが「营口(遼寧省)―漳州(福建省)」穀物定期航路を開通した。この航路は遼寧港口グループによって開設された南部と北部の港湾を結ぶ初の穀物定期航路だけでなく、招商局集団(CMG)傘下の港湾事業共同発展の新しい成果であり、中国の「北糧南運」(北の穀物を南に輸送する)物流大ルートにさらに拡張するものだ。

招商局集団の港湾事業を運営する北方の本拠地として、遼寧港口グループは穀物物流システムのインフラ建設への投資を拡大し、穀物物流の総合サービス水準を向上し、グループ傘下港湾のばら積み穀物年間取扱量は2500万トンを超え、遼寧省全省の47%以上を占めている。

瀋陽で東北地域初 5G マルチメディアネットワーク開通 (遼寧日報4月16日)

4月15日、崔楓林副省長が省工信(工業・情報化)庁の5G 展示区で、東北地域で初となる5G マルチメディアネットワークの開通を発表した。遼寧移動は瀋陽で5G コアネットワーク、業務システム、5G スマートフォン端末間の開通を実現し、このことは「5G アプリケーション示範区建設」「スマート工場5G 基地局開通」「5G +4K ハイビジョン中継」など一連の出来事に続き、遼寧省の5G 実用化に向け、さらに重要な一歩を踏み出したことを意味している。

遼寧移動は「ネットワーク強国」の戦略を積極的に実施し、「一帯五基地」の建設と「五大地域発展戦略」の実施を支援し、5G が遼寧の大規模パケット網およびアプリケーションの模範となるように推進し、「4G が生活を変え、5G が社会を変える」に従い、5G +計画を実施して、5G・人工知能・ビッグデータなどの現代情報技術と製造業の融合を進め、地方経済のモデルチェンジによる発展を後押ししている。

これまでに遼寧省ですでに建設された5G 基地局は、瀋陽宝馬(BMW)工場区、瀋陽工作機械工場区、新松ロボット、瀋陽国際ソフト園など5G 適用地域をカバーしており、瀋陽テレビ局、大連空港、

大連駅など一部の注目される地域や、省内のその他12の地級市で5G 基地局をいち早く開通した。年末までに、瀋陽と大連の一部の都市部で5G ネットワークが次々に結ばれ、その他12の地級市の中心部のモデル地域の5G ネットワークも実現する。垂直統合型産業分野では、「5G +工業」「5G +医療」「5G +エネルギー」「5G +教育」「5G +交通」などで適用場面が模索され、5G のスマート巡回検査ロボットなど成果が上がった。

中口春季 ホバークラフト旅客輸送航路が開通 (黒龍江日報4月22日)

先頃、黒龍江省黒河市とロシア・ブラゴベシチェンスク口岸を結ぶ2019年春季流水期ホバークラフト旅客輸送航路が開通した。中口両国は現時点の輸送力を最大限に発揮するために、それぞれ4隻と8隻のホバークラフトを投入した。

流水期の運航期間はおおよそ20日間で、黒河ターミナル周辺の水域が全面通行可能になると、夏季解氷期の旅客船航路が再開される。中口間のホバークラフト輸送は1992年に始まり、輸送期間は冬と春における結氷期の前後、つまり毎年3月下旬から5月上旬まで、10月末から翌1月初旬までとなっている。

大連金普新区 日本電産と工業園の投資協定調印 (遼寧日報4月23日)

4月22日、遼寧省友好経済貿易代表団が京都府と神奈川県を訪れ、陳求発省委員会書記兼人民代表大会常務委員会主任が大連金普新区と日本電産との工業園建設に関する投資協定締結式などの交流活動に参加した。

日本電産は京都府を本社とし、世界の精密小型電機業界の中でもトップレベルで、ハードディスク用スピンドルモーターでは圧倒的な世界シェアを有している。1992年、大連の工場建設に投資・建設した初めての企業で、昨年の中国への納税総額は9400万元余りとなっている。

日本電産の永守重信社長が訪問に応じ、陳求発書記は日本電産の遼寧省および大連市の経済発展への貢献に感謝す

るとともに、新しいプロジェクトの締結を祝った。さらに、遼寧省は日本との経済貿易協力と交流を特に重視しており、日本企業の遼寧への投資で双方の協力とウィンウィンを実現していること、現在中央政府が東北振興戦略と自由貿易試験区を全面的に実施し、双方が協力さらに進めていく機会とプラットフォームが与えられていると述べた。

今回締結したプロジェクトは、大連金普新区に電動自動車モーターの生産と研究開発基地を建設する計画で、投資額は5億ドル、関連する駐在企業の投資総額は約2億ドル。遼寧の産業発展と投資環境の紹介を受けて、日本電産ではさらに10億ドルの投資の意向を示した。

■モンゴル

セレンゲ県で日本援助 中等学校校舎の改修プロジェクト (MONTSAME 3月1日)

セレンゲ県のオルギル知事と高岡正人モンゴル駐節特命全権大使が、「草の根・人間の安全保障無償資金協力」(GGP)の枠内でオルホント郡ラシャント集落の中等学校校舎の改修プロジェクトに関する契約書に署名した。このプロジェクトが実施されれば、生徒308人と教師31人にとって好適な学習・勤務環境が整備されることになる。

現時点で、GGPの枠内でセレンゲ県内では6つの中等学校と7つの幼稚園が建設された。

モンゴルのリチウムに各国が関心 (MONTSAME 3月12日)

専門家の評価によると、モンゴル国内のリチウムの推定埋蔵量は230万トンとなり、鉱物資源・石油庁のデータによると、現在2つのリチウム鉱床が国に登記されている。鉱物資源石油庁によれば、「フフデル」鉱床の確定埋蔵量は12万2300トン、ドンドゴビ県の「ムフト・ツァガン・ドゥルブルジン」鉱床のリチウムの推定埋蔵量は226万トンとなっている。

ハイブリッド車や電気自動車の製造で、開発者らはリチウムイオン電池(リチウム20%、コバルト20%、ニッケル60%)を採用す

ることが多い。最近この種の金属の需要が世界的に高まった結果、外国人がモンゴルのニッケルの埋蔵量と鉱山開発に関心を示すことが増えた。例えば昨年、韓国のPosco Daewoo社が、レアアースとリチウムの資源探査でのエルダネス・モンゴル社との提携に関心があることを表明した。

モンゴル中銀とアジア開発 消費者権利保護で連携 (MONTSAME 3月25日)

モンゴル中央銀行、金融規制委員会、アジア開発銀行が、国内の金融商品消費者の権利保護、銀行の報告義務の強化、2019~2021年の国の規制機関の管理の強化を目的として相互理解覚書に署名したことを、モンゴル中銀が22日に発表した。

この文書の枠内で、金融商品消費者の権利保護の法制度の整備、その実行、預金者及び銀行のその他の顧客保護と中銀のモニタリングシステムの改善を目的とした、総合的な方策が講じられる。特に、銀行法に則した預金者その他の顧客の権利・利益保護のための中央銀行の活動を推進する下部組織、国民が裁判所を介さずに金融争議を解決することができ、国民の金融知識の向上を促進する独立金融オンブズマン機関が設置される。

韓国国務総理 モンゴル大統領を表敬 (MONTSAME 3月26日)

モンゴルを訪問中の李洛淵(イ・ナギョン)韓国国務総理が26日、モンゴルのバートルが大統領を表敬した。李総理は、文在寅(ムン・ジェイン)大統領からの心のこもった挨拶を伝えた。

この会談で、バートル大統領は、2020年のモンゴル・韓国の国交樹立30年のトップレベルの合同祝賀について意見を述べ、両国の若手起業家の連携強化を目的としたモンゴル韓国青年ビジネス評議会の設立構想について説明し、この評議会の設置検討文書を李総理に手渡した。大統領はさらに、文在寅大統領の北東アジア鉄道構想を支持していると明言し、それが内陸国モンゴルにとって画期的なアイデアだと評した。

大統領は、第4回東方経済フォーラム

(ウラジオストク)の出席の際の北東アジアスーパーグリッドに関する自らの提案に触れ、モンゴルの再生可能エネルギー源による電力をピーク時にアジア諸国に供給するためのプロジェクトや調査研究の成果を紹介し、それが域内の平和の維持と民族間の相互理解を深めるチャンスをつくらせると明言した。

李総理は、両国関係を戦略的パートナーシップに高めることに注力つもりだと伝え、両国国交樹立30年の祝賀計画について説明した。李総理はさらに、青年ビジネス評議会を設置するというモンゴル大統領のアイデアに賛同した。

ウランバートルの断熱住宅建設 ドイツの国際協力団体が協力 (MONTSAME 4月2日)

ウランバートルのアマルサイハン市長は1日、建設部門エネルギー効率プロジェクトディレクターのデービッド・ハンコック氏を団長とするドイツ国際協力公社(GIZ)の代表団と面会した。この面談でハンコック氏は、ウランバートルでの断熱住宅建設と断熱材生産のために、GIZは具体的な気候条件に最もふさわしいテクノロジーの導入に注力する方針だと伝えた。

「現在、エネルギー効率技術を利用した建物と住宅の建設は我が国の首都にとって喫緊の問題の一つだ」とアマルサイハン市長は述べ、GIZのイニシアチブに賛同し、ウランバートル市として、市の喫緊の問題を解決するためにGIZと協力していく姿勢を明らかにした。

日本企業が皮革加工の技術を提供 (MONTSAME 4月15日)

モンゴル国内の皮革工場の発展を目的とし、「モン・イレドゥイ」、「モンゴル・シェプロ」と日本の山口産業(株)が4月18日、天然皮革生産加工技術導入覚書に署名した。

国際協力機構(JICA)の推進する「草の根」技術協力プログラムの枠内で、山口産業は今年2月から皮革業界での採鉱技術の導入とモンゴルの皮革製品ブランド開発に関する基礎調査を行っている。

この技術の導入により、国際規格に応じた皮の処理ができるようになり、国内の工

場が国際流行に合う製品製造のための複雑な仕上げをした素材を提供できるようになる。

オブス県と KOICA が協力を再開 (MONTSAME 4月17日)

この数日、韓国国際協力団 (KOICA) の駐モンゴル常駐代表を団長とする同団体代表団がオブス県に滞在している。今回の訪問の枠内で代表団は、県の総合病院、教育文化部、警察、ウランゴム郡の工科専門学校を訪れた。ポランディアたちの職場の安全環境を視察し、今後の協力について意見交換するためだ。

特に、4月16日にはバトサイハン県知事が KOICA 代表団と面会。バトサイハン知事はこの面談で、2015年以降途絶えている KOICA との関係の復活と、韓国側の支援の下での工科専門学校の人材育成と物資確保での協力を提案し、50床の小児科病院の建設・整備プロジェクトへの参加を呼び掛けた。

KOICA 代表団のメンバーは県政府側からの提案を受け、オブス県での活動に農業、スポーツ分野の専門家を派遣し、教育と保健医療に投資する意向を表明した。

モンゴル労働大臣と日本の法相 労働力受入関連協定書に署名 (MONTSAME 4月19日)

チンブリグ労働・社会保障大臣が訪日の際、日本の山下貴司法務大臣と会い、モンゴル人労働力の共同活用連携協定に署名した。この文書は我が国の若者に高度技能を身につけるチャンスを開く。この協定はモンゴル人が平等な労働環境で働き、少なくとも日本人並みの給料を得るのに役立つだろう。

モンゴルは日本が改正出入国管理法に従い日本に労働力を供給する9カ国に加わった。改正出入国管理法は2019年4月から日本で施行されている。

モンゴルと北朝鮮 外務担当者が定例協議 (MONTSAME 4月22日)

モンゴルのダバースレン外務次官が4月18～19日に北朝鮮を訪問した。訪問の枠内でダバースレン次官は朝鮮労働党中央委員会政治局員で同党中央委員会副委員長、同党国際部長の李洙堉氏、李容浩外相を表敬訪問した。同次官は、北朝鮮の李吉聖外務次官とも会談し、両国外相間協議の定例ラウンドを行った。

この協議で双方は、両国民の真摯な努力と友情によって、両国があらゆる困難、経験を乗り越え、伝統的な友好関係を維持したことをについて、満足の意を表明した。

モンゴル側は今後も北朝鮮との伝統的な友好関係を発展させ、朝鮮半島の非核化問題の平和的解決を断固として支持していく意向を表明。ダバースレン次官はさらに今年6月に開催される「北東アジアの安全保障に関するウランバートル対話」第6回会合に北朝鮮代表団を招待した。

モンゴル大統領 中国・曹妃甸港を視察 (MOTMSAME 4月29日)

中国を訪問中のモンゴルのバトトルガ大統領は26日、曹妃甸港を視察し、河北省幹部と会談するために唐山市を訪れた。唐山市に到着した際、中国共産党委員会書記を団長とする河北省公式代表団がバトトルガ大統領を出迎えた。

「現在、モンゴルの企業22社が我が省と提携しており、今年はモンゴル企業2社が8400万ドルを投資した。両国の関係と経済協力の拡大の始まりが見受けられる」と中国側は指摘した。

バトトルガ大統領は経済関係の拡大強化のための幅広いチャンスの存在を強調し、今回の唐山市訪問は、曹妃甸港の視察と今後の協力の拡大発展と直接結びついていると述べた。バトトルガ大統領はさらに、曹妃甸港経由でのモンゴル産石炭の輸出に前向きな姿勢を示し、5月にはテスト輸送が予定されていることを伝えた。